

平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場会社名 アートsparkホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3663 URL http://www.artspark.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)川上 陽介  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)伊藤 賢 (TEL)03-6820-9590  
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日 配当支払開始予定日 平成28年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	4,156	8.6	88	△11.3	62	△33.5	34	△42.0
26年12月期	3,826	3.8	99	—	93	—	59	40.1

(注) 包括利益 27年12月期 35百万円(△34.4%) 26年12月期 54百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	5.21	5.14	1.5	1.6	2.1
26年12月期	9.02	8.99	2.6	2.5	2.6

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 △7百万円 26年12月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	3,602	2,439	66.4	356.88
26年12月期	3,969	2,362	58.4	348.84

(参考) 自己資本 27年12月期 2,393百万円 26年12月期 2,318百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	837	△539	△64	1,246
26年12月期	672	△508	△238	1,013

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期	—	0.00	—	2.00	2.00	13	38.4	0.6
28年12月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		7.5	

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,765	△18.2	△23	—	△31	—	△47	—	△7.00
通期	3,730	△10.3	320	261.6	305	390.1	267	667.4	39.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年12月期	6,709,945株	26年12月期	6,647,375株
27年12月期	2,635株	26年12月期	1,885株
27年12月期	6,665,280株	26年12月期	6,645,259株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
5. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による積極的な経済政策や金融政策を背景に企業収益が改善傾向となり、景気は緩やかな回復傾向が続いているものの、個人消費には弱さが残りました。一方、世界経済においては、一部の国や地域における政情不安、中国経済の減速や原油価格の下落による影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、設立当初、受託開発業務の拡大等で中期的な売上高を70億円程度までに拡大することで、企業成長のための基盤作りとすることを目標としておりましたが、今期策定した新たな中期経営計画において、自動車分野、クールジャパンコンテンツ分野での自社製品／サービスを強化することにフォーカスした経営ヘシフトすることがグループの企業力強化になると判断し、受託開発業務での売上高拡大の目標を見直し、研究開発体制の強化を図りました。

当連結会計年度におきましては、中期経営計画に基づき、株式会社U'eyes Designの株式を譲渡、子会社株式会社エイチアイ（以下「エイチアイ」）の事務所移転統合の実施、機動的に開発プロジェクトを推進するためにグループ各社をまたぐ開発マネージメントの運用を開始、また、売却を含め、グループ全体の資金需要等に柔軟に対応できるよう、子会社が個別で保有していた投資有価証券を当社に移管する等、経営資源の集中と配分を重視し経営効率向上に努めたことにより、構造改革に一定の成果を出すことができました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は4,156,911千円（前年同期比8.6%増）、営業利益は88,488千円（前年同期比11.3%減）となりました。

また、経常利益につきましては、支払利息11,302千円、持分法による投資損失7,195千円を計上したこと等により、62,226千円の経常利益（前年同期比33.5%減）となりました。純利益につきましては、子会社株式売却益等により特別利益37,275千円を計上しましたが、子会社の事務所移転費用等の特別損失44,588千円を計上、税金等調整により34,791千円の当期純利益（前年同期比42.0%減）となりました。

事業別セグメントにつきましては、以下のとおりであります。

#### <コンテンツソリューション事業>

コンテンツソリューション事業の中心である携帯電話市場におきましては、平成27年9月末で国内携帯電話加入契約数が1億4,293万台（前年比7.0%増）となっております。（社団法人電気通信事業者協会発表「携帯電話・PHS契約数」より）また、2015年度上期（2015年4月～2015年9月）の国内携帯電話端末総出荷台数1,638万台に占めるスマートフォン割合は77.0%（前年同期比10.5%増）となっており、フィーチャーフォンからの移行が進んでおります。（株式会社MM総研発表より）

このような経営環境の中、当連結会計年度では、2月に電子書籍ビューア「BS Reader for Browser」を利用して、株式会社アムタスの電子書籍配信サービス「めっちゃコミック」でライトノベルの配信が開始、4月には総合電子書籍ビューア「BS Reader」を利用して、株式会社集英社のコミックが「コマビュー形式」（端末の画面サイズに合わせて画像を1コマずつ表示しスクロールやコマの切り替え時に様々な演出を加えることができる表示方法）で配信が開始されました。

また、8月に「BS Reader」が、仮想移動体通信事業者（MVNO）から提供される新端末やSIMフリー端末に、9月にリリースされたiPhone/iPad向け最新OSのiOS9に対応する等、新たに登場するデバイス機器や新OS向けの開発に積極的に取り組んでまいりました。

なお、「BS Reader for Browser」が利用されている電子書籍配信サービス数は、平成27年12月末では930サービス超となっております。

以上の結果、コンテンツソリューション事業の売上高は、1,154,718千円（前年同期比3.3%増）となり、営業利益は6,190千円（前年同期比72.2%減）となりました。

#### <クリエイターサポート事業>

当連結会計年度では、5月に、VAIO株式会社から発売されたモンスタータブレットPC「VAIO ZCanvas」に「CLIP STUDIO PAINT PRO/EX体験版」がプリインストール、9月にはマンガ・イラスト制作ソフトウェア「CLIP STUDIO PAINT」が、全世界で発売されるワコム社製新製品タブレット「Intuos Comic」にバンドルソフトとして採用されました。

また、NHN PlayArt株式会社（現NHN comico株式会社）が提供する、スマートコミック&ノベルサービス「comico」用機能を実装したコラボレーションパッケージ「CLIP STUDIO PAINT comico」の販売を開始しました。

上記の他、アニメ制作支援ソフトウェア「RETAS STUDIO」を開発、販売してきたノウハウを活かし、プロのアニメ

制作現場からイラストやマンガ制作を行う個人のクリエイター等の幅広い層に活用していただくため、「CLIP STUDIO PAINT EX」に、2Dアニメ制作が可能になる機能の追加を行っております。

なお、製品ラインナップを整備するため、14年間に渡りご愛顧いただきましたマンガ制作ソフトウェア「ComicStudio」、また、イラスト制作ソフトウェア「ILLUST STUDIO」等の販売を終了いたしました。今後は、両ソフトウェアの機能を引き継いだ「CLIP STUDIO PAINT」の更なる研究開発と同時にインターネットを中心としたサービスの充実を図り、当社グループのソフトウェア群を利用して創作活動を行うクリエイター数を国内外で最大化させることに努めてまいります。

「CLIP STUDIO PAINT」につきましては、当連結会計年度において出荷本数が累計100万本を超える等、初心者からプロのクリエイターまで幅広いお客様にご利用いただけるソフトウェアとなりました。同ソフトウェアは、英語版・中国語版・フランス語版・スペイン語版を海外向けにも販売、出荷本数の35%が国外のクリエイターにご利用いただいております。また、同ソフトウェアを開発販売する子会社株式会社セルシス（以下「セルシス」）は、「BCN AWARD」グラフィクスソフトウェア部門において2年連続で販売数量1位となりました。

インターネットを通じて、イラスト、マンガ、アニメ、小説等を制作するクリエイターの創作活動をトータルに支援するサイト「CLIP」においては、平成27年12月末時点の登録者数は59万人となっております。

以上の結果、売上高は964,642千円（前年同期比28.4%増）、営業利益は135,304千円（前年同期は10,377千円の営業利益）となりました。

#### <UI/UX事業>

UI/UX事業では、自動車（四輪・二輪）関連分野を筆頭に、HMIの基盤であるUIオーサリングツール「exbeans UI Conductor」を始めとする自社IP製品の開発と販売に注力してまいりました。HMIの主力製品「exbeans UI Conductor」では、今後のUI開発に不可欠な3D機能の強化や、複数画面を統合して取り扱えるマルチプレビュー機能を追加しました。

米国開催の世界最大規模の家電見本市「International CES」に出展、BlackBerry子会社QNX Software Systemのブースで、「exbeans UI Conductor」を使用した統合コックピットのHMI部分を実現したデモ展示を行い、ドイツのベルリンで開催された「CAR HMI CONCEPTS&SYSTEMS」において、欧州自動車企業とともに参加しブースにて「exbeans UI Conductor」のデモ展示を行いました。また、東京ビッグサイトで開催の、世界中の自動車メーカーと自動車部品メーカーとの技術相談・商談のための展示会「オートモーティブ ワールド」に出展し、新たに提供を開始するWebアプリケーションプラットフォーム「exbeans Affinity」の概要や機能を紹介する等、自動車業界における「Tier-1」（一次サプライヤー）メーカーとして、自社IP製品を核とするビジネス創出を推進いたしました。また、「exbeans UI Conductor」とスケーラブルフォント描画エンジン「Higlyph」が搭載されたセイコーエプソン社製カラープリンター「PF-81」が発売開始されました。

もう一つの主力であるテレマティクス分野において、自動車メーカーに向け、北米量産用搭載部品として当社新開発テレマティクスサービスソフトウェア（車載情報システム）の供給を「Tier-1」メーカーとして開始し、初年度で量産される複数車種への搭載を実現しました。

なお、当連結会計年度においては、第2四半期期間中に孫会社株式会社U'eyes Designの株式を売却したことにより、第3四半期会計期間以降につきましては、経営成績等は連結財務諸表に含まれておりません。

以上の結果、売上高は2,039,615千円（前年同期比8.8%増）となりましたが、事業構造改革の実施に伴い、受託開発業務の取捨選択を進める過程で一時的な外注費用等が発生した結果、営業損益は86,867千円の営業損失（前年同期は8,402千円の営業損失）となりました。

#### <アプリケーション事業>

アプリケーション事業につきましては、前連結会計年度より事業の縮小を進めております。新規の事業活動は行っておりませんが、継続中のサービス運用業務の手数料収入を収益計上しております。

以上の結果、売上高は30,569千円（前年同期比75.9%減）、営業損益は1,484千円の営業損失（前年同期は42,102千円の営業利益）となりました。

#### （次期の見通し）

当連結会計年度において、受託開発業務等での売上高の拡大の目標を見直し、グループ資源のシナジーを最大限発揮し、グループIP（知的財産）を核とした、自社製品／サービスを強化することにフォーカスした経営ヘシフトすることがグループの企業力強化になるものと判断いたしました。

そのため、売上高は平成27年12月期に比べ、減少することとなりますが、HMI、テレマティクスを中心とした自動車関連分野、クールジャパンコンテンツ分野をターゲットに、グループIPの更なる強化により競争力強化、利益率の向上へと繋げてまいります。

これらの施策の結果、中期経営計画に基づき、連結売上高は3,730百万円を見込んでおります。営業損益面では、320百万円の営業利益を見込んでおります。経常損益につきましては、支払利息の計上等により305百万円の経常利益を、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては267百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて367,052千円減少し3,602,921千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が236,893千円、ソフトウェア仮勘定が35,359千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が389,813千円、のれんが134,174千円、敷金及び保証金が88,858千円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べて444,056千円減少し1,163,115千円となりました。この主な要因は、買掛金が62,092千円、短期借入金が56,220千円、長期借入金が189,192千円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて77,003千円増加し2,439,806千円となりました。この主な要因は、株式の発行等により資本金が20,964千円、資本剰余金が20,964千円、当期純利益の計上により利益剰余金が34,791千円増加したこと等によるものであります。なお、自己資本比率は、66.4%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比べ233,279千円増加し、1,246,990千円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、837,494千円(前連結会計年度は672,554千円の獲得)となりました。これは主として、子会社株式売却益36,109千円や仕入債務の減少額52,475千円等があったものの、税金等調整前当期純利益54,913千円の計上や減価償却費の計上595,441千円、売上債権の減少額337,031千円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、539,941千円(前連結会計年度は508,476千円の使用)となりました。これは主として、敷金の回収による収入81,916千円等があったものの、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出596,364千円、有形固定資産の取得による支出35,440千円等の支出があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、64,272千円(前連結会計年度は238,659千円の使用)となりました。これは主として、短期借入れによる収入765,000千円等があったものの、短期借入金の返済による支出801,324千円や長期借入金の返済による支出168,455千円等があったことによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、1,246,990千円となりました。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	57.7	61.9	58.4	66.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.1	126.0	106.5	541.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.6	2.4	1.2	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.4	39.5	61.0	70.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元について、経営の重要な課題の一つと認識しており、経営環境の変化に耐え得る経営基盤の強化のための内部留保とのバランスを考慮しつつ、配当性向を基準とする業績に応じた利益配当により利益還元を実施していく方針としてまいります。

当社は、期末配当による年1回を基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができ旨定款に定めております。

内部留保資金につきましては、今後の成長のため、事業資金の内部留保の充実を図ることにより、業容拡大のための人材確保やシステム開発の投資資金に充当させていただきまします。

当期の期末配当につきましては、経営資源の集中と配分を重視し経営効率向上に努めたことにより、構造改革に一定の成果を出すことができたことから、1株につき2円(年間2円)を実施することといたしました。また、次期配当につきましては、1株当たり3円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当連結会計年度において、当決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### ①業績の変動について

当社グループの業績は、新しいソフトウェア製品の発売時期や、当社グループ製品を搭載したデバイスの発売時期、受託開発業務の検収の時期に大きな売上計上となりますので、これらの影響により当社グループの業績も変動するという事業構造となっております。したがって、発注者である家電メーカーや携帯電話事業者、コンテンツプロバイダー等の経営方針や開発スケジュール等に影響を受ける為、当社グループの業績も四半期毎に変動する可能性があります。

#### ②技術革新について

当社グループが主に事業展開しているソフトウェア業界は、技術革新の速度及びその変化が著しい業界であり、新技術、新サービスが次々と生み出されております。当社グループとしましては、当該技術革新に対応するよう研究開発を続けております。しかしながら、当社グループが新しい技術に対応できなかった場合、当社グループが想定していない新技術、新サービスが普及した場合又は競合他社が機能的、價格的に優れた製品で参入し、当社グループの市場シェアの維持が困難になった場合、当社グループの提供するソフトウェア、サービス等が陳腐化し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③法的規制について

現在、当社グループの主な事業を推進するうえで、直接的規制を受けるような法的規制はありませんが、当社の子会社は顧客の個人情報を保有・管理しており、「個人情報の保護に関する法律」に規定される個人情報取扱事業者等に該当します。完全に外部からの不正アクセスを防止する保障はなく、また、人的ミス等社内管理上の問題により、個人情報が漏洩する可能性は常に存在するため、個人情報の管理コストが増加する等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。万一、個人情報が外部に漏洩するような事態になった場合には、社会的信用の失墜、損害賠償の請求等により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④知的財産権について

当社グループは、第三者の知的財産権に関して、これを侵害することのないよう留意し、製品開発、販売を行っております。また、コンテンツ等の受託制作においては、第三者の知的財産権に関する許諾を取得していること等を取引先委託企業に確認するよう努めております。しかしながら、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を全て把握することは非常に困難であり、当社グループが把握できていないところで第三者の知的財産

権を侵害している可能性は否定できません。万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より損害賠償請求又は使用差止請求等の訴えを起される可能性があります。こうした場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは研究開発型の企業グループであり、新製品の開発、販売を行っております。

当社グループでは、特許権、商標権等の出願を行い、知的財産権の保全を図っておりますが、これらの出願が認められない可能性や取得済の特許権等が第三者により侵害される可能性があります。このような場合には、解決するまでに多くの費用や時間を費やすことが予想され、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤人材の確保及び育成について

当社グループの事業は、その大半がヒューマンリソースに依存しており、事業拡大にあたっては、急速な技術革新への対応、継続的な研究開発等が不可欠であり、これらに対応する優秀な人材を適切な時期に採用し、育成することが必要不可欠であると考えております。その為、当社グループでは人材確保に注力しておりますが、必要とする能力のある人材を計画どおりに採用又は育成できなかった場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥出資等による業務提携について

当社グループでは、当連結会計年度末において、投資有価証券103,449千円を保有しております。当社グループは事業シナジーが見込める国内外のソフトウェア関連企業に対して出資をしております。

また、研究開発型である当社グループは技術獲得のためにもM&A及び提携戦略は重要であり、必要に応じてこれらを検討していく方針であります。これらの出資先は今後の当社グループの事業推進に貢献するものと考えておりますが、出資先の経営環境や経済環境の急変等、何らかの事象により出資・投資の採算が期待どおりにならない可能性を完全に否定できません。このような場合、出資先の株式の減損処理等により当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦システムトラブルによるリスクについて

当社グループの事業は、コンピューターシステムを結ぶネットワークに依存しており、インターネットを利用したサービスを提供するにあたっては、バックアップ体制の構築等の様々なトラブル対策を施しております。しかしながら、自然災害や不慮の事故等によって、これらのネットワークが正常に機能しなくなった場合には、サービス提供等の当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑧新規ソフトウェア開発投資について

当社グループが事業を展開するソフトウェア及びインターネットサービスの業界においては技術革新の速度が非常に速いことから、常に魅力ある製品・サービスを提供して競争力を維持する継続的な研究開発及び製品開発を行っております。しかしながら、業界動向の変化等により投資を回収できるだけの収益が得られなかった場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。



## 2. 企業集団の状況

当社を共同持株会社とする「アートスパークグループ」は、株式会社セルシス（以下、「セルシス」）及び株式会社エイチアイ（以下、「エイチアイ」）の子会社2社と、株式会社エイチアイ関西（以下、「エイチアイ関西」）の孫会社1社により、主にコンピューターに関するソフトウェア及び周辺機器の企画、開発、販売、使用許諾及び保守管理等を行う子会社等の経営管理並びにそれに付帯関連する事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、以下のとおりであります。

なお、事業区分は報告セグメントと同一の区分であります。

### (1) コンテンツソリューション事業

携帯電話利用者にコンテンツを配信するコンテンツプロバイダーもしくは通信キャリアに対して、セルシスが開発した総合電子書籍ビューア「BS Reader」の提供・使用許諾を行い、当該ビューアを使用したコンテンツ売上に対する一定料率のロイヤリティを受け取っております。本事業ではこの他、マンガ等の出版物を携帯端末向けに加工するためのオーサリングソフトウェア「BS BookStudio」の開発及び販売（貸与）や、コンテンツ配信用のデータサーバー「ComicDC」の開発及び提供等も行っております。

また、クリエイターサポート事業におけるソフトウェア製品について、ロイヤリティとして計上する売上につきましては当事業の範囲に含めております。

### (2) クリエイターサポート事業

グラフィック技術の研究開発と実用化を推進し、新しいコンテンツ制作技法や新デバイスに対応した製品ラインナップの拡充を行っており、マンガ・イラスト制作ソフトウェア「CLIP STUDIO」シリーズやアニメ制作支援ソフトウェア「RETAS STUDIO」等の企画から開発まで、セルシス社内で行っております。「CLIP STUDIO」シリーズ、アニメ制作支援ソフトウェア「RETAS STUDIO」は、主に、セルシスが運営するインターネットを通じてイラスト、マンガ、アニメ、小説等のグラフィック系コンテンツの制作ツールの提供や、グラフィッククリエイターの創作活動を支援するwebサイト「CLIP」において、ダウンロードによる販売を行っております。また、PC流通業者及び小売業者を通しても販売を行っております。

### (3) UI/UX事業

UI/UX事業とは、ユーザーと機器並びにソフトウェアとの間で接点となり、相互がやり取りをするための一連の要素であるUIと、機器やソフトウェアを通じて得られる楽しさや気持ちよさ等の体験であるUXとを一体として考え、デザインとソリューション提供から実装開発までをトータルで行う事業です。

エイチアイが開発した、UIオーサリングツール「exbeans UI Conductor」とスケーラブルフォント描画エンジン「Higlyph」のグラフィクス関連ソフトウェア製品を、車載機・デジタルカメラ等のデジタル家電機器や、スマートフォン等のモバイル端末に向けてUIソリューションとして使用許諾を行い、ライセンス収入を得ております。

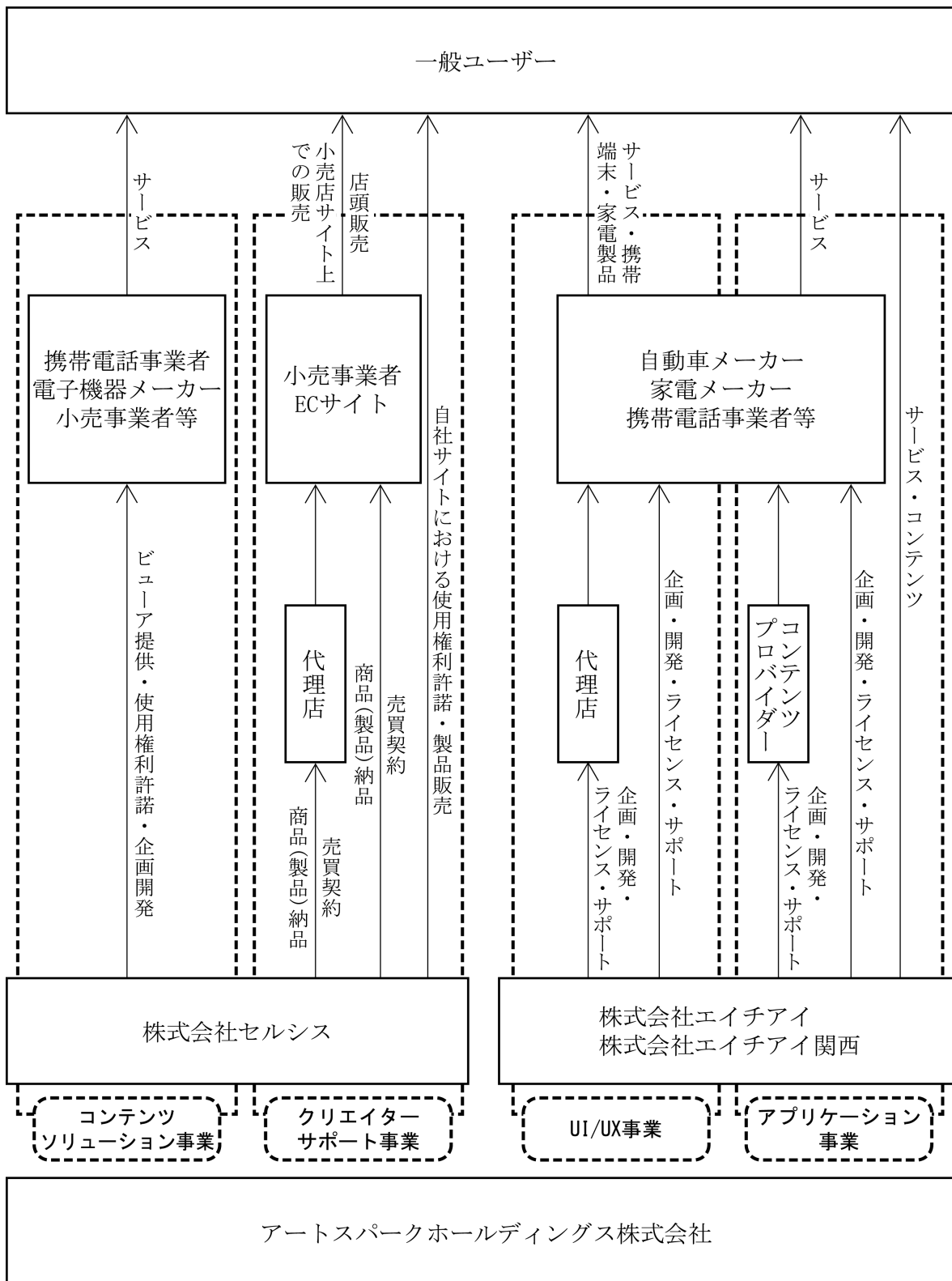
また、UIのデザイン業務からソフトウェア開発業務、組込み業務までを受託開発として請け負い、開発費及び保守・サポート費を得ております。

### (4) アプリケーション事業

ミドルウェア事業で培ったグラフィクス関連技術をサービス・コンテンツ領域に提供しております。ゲームコンテンツ、サービス・コンテンツをコンテンツプロバイダーや携帯電話事業者から受託開発として請け負い、開発費を得る他、サービス・コンテンツからのロイヤリティ収入、運用収入等を得ております。

通信キャリアやサービス事業者、ゲーム開発会社等に対して、サービス運営や受託開発を行うアプリケーション事業では、事業構造改革の一環として事業規模の縮小を進めております。

以上に述べた事業の系統図は概ね次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、デジタルによるコンテンツの創作から利用・活用に至るまでの諸活動を、トータルに支援できる環境の提供を経営理念に掲げ、事業を推進しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成24年4月の設立当初、売上高を重要な経営指標とし、受託開発業務の拡大等で中期的な売上高を70億円程度までに拡大することにより、企業成長のための基盤作りとすることを目標としておりました。

当連結会計年度において、受託開発業務等での売上高の拡大の目標を見直し、グループ資源のシナジーを最大限発揮し、グループIP（知的財産）を核とした、自社製品／サービスを強化することにフォーカスした経営へシフトすることがグループの企業力強化になるものと判断いたしました。

そのため、平成28年12月期、平成29年12月期は売上高は減少することとなりますが、グループIPの更なる強化により、競争力強化、利益率の向上へと繋げてまいります。

なお、当社グループでは平成27年7月に中期経営計画を公表し、平成31年12月期の売上高を50億円、営業利益11億9千万円と、営業利益率の向上を目標に掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期の目標を実現するため、以下のとおり施策を推進してまいります。

##### ① 開発力の強化

グループ内における研究開発業務の重複を防ぎ、人的リソース等の効率化を図るため、機動的な開発プロジェクト推進を可能にする組織体制の構築と、グループ共通の開発環境を整備し、グループ全体で使用できる共通コアエンジンの開発をすすめ、各社のアプリケーションソフトウェアに実装する体制を構築し、自社IP製品の開発体制を強化してまいります。

##### ② 費用の削減

当連結会計年度第2四半期において決定いたしました、事務所の移転統合や間接部門の集約化を始めとした、費用全般の圧縮をさらに推進してまいります。

##### ③ セグメント別施策

###### 1. コンテンツソリューション事業

電子書籍分野においては、顧客サポートの強化等、電子書籍市場における現在のポジションを保持しながら、新規デバイスの登場等の機会には、拡大を図ってまいります。

グラフィクス分野では、クリエイター向けツール提供の事業を土台に、デジタルコンテンツの制作・流通・再生に係るサービス提供に注力し、ソフトウェア販売とのシナジーで事業化・収益化に努めてまいります。

###### 2. クリエイターサポート事業

当連結会計年度中に、製品ラインナップを整備するため、14年間に渡りご愛顧いただきました、マンガ制作ソフトウェア「ComicStudio」、また、イラスト制作ソフトウェア「ILLUST STUDIO」等の販売を終了いたしました。今後は、両ソフトウェアの機能を引き継いだ「CLIP STUDIO PAINT」の更なる研究開発と同時に、インターネットを中心としたサービスの充実を図り、当社グループのソフトウェア群を利用して創作活動を行うクリエイター数を国内外で最大化させることに努めてまいります。

###### 3. UI/UX事業

「デザインエンジニアリング」をテーマに事業活動を推進しておりますが、従来、規模拡大を目標とする受託開発を主体とした売上獲得から、今後は、自社IP製品ビジネス中心の売上獲得へとビジネスモデルの転換を図り、原価低減及び利益の拡大に努めてまいります。

中でも、自動車（四輪・二輪）関連分野については、特に注力し、自動車業界におけるソフトウェア「Tier1」メーカーとして、次世代UIオーサリングツール「exbeans UI Conductor」を始めとする自社IP製品の研究開発をグループ全体で推進し、積極的に営業活動を展開してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題と対処の方法は次のとおりであります。

##### ① 人材の確保及び育成

当社グループは、急速な技術革新への対応と継続的な研究開発等が事業拡大には不可欠であり、このような環境や変化に対応し、適切にニーズにあったサービスを提供することが可能な体制を構築していくことが重要であると認識しております。

そのために、優秀な人材の確保と育成は事業発展のための根幹と考え、適時必要な戦力となる社員の採用を行い、育成していくことにより、業容拡大への源泉としてまいります。

#### ② グループ経営における経営の効率化

当社グループの事業セグメントにおいて、クリエイターサポート事業並びにUI/UX事業を中心として、生産性・収益性の高いオペレーションを実現していく必要があります。そのために、組織の統廃合やオペレーションの見直し等による効率化を継続して推進してまいります。

また、グループ各社の製品開発部門の集約化を進める事によって、自社製品開発の効率化を図り収益性の改善を実現してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮し、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,086,746	1,323,640
受取手形及び売掛金	880,145	490,332
製品	13,135	3,809
仕掛品	63,502	80,054
原材料及び貯蔵品	60,899	24,714
その他	126,707	169,218
貸倒引当金	△16,381	△6,224
流動資産合計	2,214,755	2,085,545
固定資産		
有形固定資産		
建物	125,714	65,181
減価償却累計額	△85,389	△38,966
建物(純額)	40,325	26,214
工具、器具及び備品	241,945	209,170
減価償却累計額	△210,718	△182,527
工具、器具及び備品(純額)	31,227	26,642
有形固定資産合計	71,552	52,857
無形固定資産		
ソフトウェア	917,595	899,468
ソフトウェア仮勘定	241,832	277,192
のれん	134,174	—
その他	32,774	32,414
無形固定資産合計	1,326,376	1,209,075
投資その他の資産		
投資有価証券	111,991	103,449
敷金及び保証金	201,394	112,536
その他	38,424	36,413
投資その他の資産合計	351,810	252,399
固定資産合計	1,749,740	1,514,332
繰延資産		
創立費	5,478	3,043
繰延資産合計	5,478	3,043
資産合計	3,969,974	3,602,921

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	211,822	149,730
短期借入金	406,214	349,994
1年内返済予定の長期借入金	151,798	123,147
未払法人税等	23,978	6,591
返品調整引当金	3,149	2,305
賞与引当金	83,656	77,651
その他	360,599	266,462
流動負債合計	1,241,218	975,882
固定負債		
長期借入金	276,203	87,011
退職給付に係る負債	80,443	91,273
繰延税金負債	1,275	917
その他	8,031	8,031
固定負債合計	365,953	187,233
負債合計	1,607,172	1,163,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,003,158	1,024,122
資本剰余金	482,285	503,249
利益剰余金	832,467	867,258
自己株式	△958	△1,786
株主資本合計	2,316,952	2,392,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,296	861
その他の包括利益累計額合計	1,296	861
新株予約権	34,142	34,636
少数株主持分	10,410	11,463
純資産合計	2,362,802	2,439,806
負債純資産合計	3,969,974	3,602,921

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	3,826,206	4,156,911
売上原価	2,497,855	2,878,801
売上総利益	1,328,351	1,278,109
返品調整引当金戻入額	8,292	3,149
返品調整引当金繰入額	3,149	2,305
差引売上総利益	1,333,494	1,278,954
販売費及び一般管理費	1,233,780	1,190,466
営業利益	99,713	88,488
営業外収益		
受取利息	672	299
受取配当金	96	354
持分法による投資利益	10,429	—
業務受託料	—	600
未払配当金除斥益	—	1,972
その他	2,579	520
営業外収益合計	13,778	3,746
営業外費用		
支払利息	11,280	11,302
為替差損	1,223	3,603
持分法による投資損失	—	7,195
特許権償却	2,708	3,441
商標権償却	2,013	1,782
創立費償却	2,435	2,435
その他	208	248
営業外費用合計	19,869	30,008
経常利益	93,621	62,226
特別利益		
負ののれん発生益	13,849	—
投資有価証券売却益	1,401	—
新株予約権戻入益	595	1,165
子会社株式売却益	—	36,109
その他	40	—
特別利益合計	15,887	37,275
特別損失		
投資有価証券評価損	27,903	—
投資有価証券売却損	1,159	10,546
減損損失	2,871	13,982
事務所移転費用	—	18,695
その他	—	1,364
特別損失合計	31,934	44,588
税金等調整前当期純利益	77,574	54,913
法人税、住民税及び事業税	24,764	15,307
法人税等調整額	△7,480	3,622
法人税等合計	17,283	18,929
少数株主損益調整前当期純利益	60,291	35,983
少数株主利益	332	1,192
当期純利益	59,958	34,791

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	60,291	35,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,086	△434
その他の包括利益合計	△6,086	△434
包括利益	54,204	35,549
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	53,872	34,356
少数株主に係る包括利益	332	1,192



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,320	479,447	773,184	△609	2,252,343
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2,837	2,837			5,675
当期純利益			59,958		59,958
自己株式の取得				△349	△349
持分法の適用範囲の変動			△676		△676
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,837	2,837	59,282	△349	64,608
当期末残高	1,003,158	482,285	832,467	△958	2,316,952

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,382	7,382	26,486	—	2,286,213
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					5,675
当期純利益					59,958
自己株式の取得					△349
持分法の適用範囲の変動					△676
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,086	△6,086	7,655	10,410	11,980
当期変動額合計	△6,086	△6,086	7,655	10,410	76,589
当期末残高	1,296	1,296	34,142	10,410	2,362,802

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,003,158	482,285	832,467	△958	2,316,952
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	20,964	20,964			41,928
当期純利益			34,791		34,791
自己株式の取得				△828	△828
持分法の適用範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	20,964	20,964	34,791	△828	75,891
当期末残高	1,024,122	503,249	867,258	△1,786	2,392,843

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,296	1,296	34,142	10,410	2,362,802
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					41,928
当期純利益					34,791
自己株式の取得					△828
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△434	△434	494	1,052	1,112
当期変動額合計	△434	△434	494	1,052	77,003
当期末残高	861	861	34,636	11,463	2,439,806

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	77,574	54,913
減価償却費	574,714	595,441
株式報酬費用	8,251	2,114
新株予約権戻入益	△595	△1,165
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,864	△9,845
賞与引当金の増減額 (△は減少)	75,003	△6,004
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△5,142	△844
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,365	10,829
受取利息及び受取配当金	△769	△654
支払利息	11,280	11,302
持分法による投資損益 (△は益)	△10,429	7,195
負ののれん発生益	△13,849	-
減損損失	2,871	13,982
投資有価証券評価損益 (△は益)	27,903	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△241	10,546
子会社株式売却損益 (△は益)	-	△36,109
売上債権の増減額 (△は増加)	△243,604	337,031
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22,452	21,054
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,836	△52,475
その他	144,359	△81,805
小計	692,843	875,507
利息及び配当金の受取額	2,022	666
利息の支払額	△11,023	△11,843
法人税等の還付額	-	1,894
法人税等の支払額	△11,288	△28,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	672,554	837,494
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,639	△3,614
定期預金の払戻による収入	165,844	-
有形固定資産の取得による支出	△32,218	△35,440
有形固定資産の売却による収入	237	-
無形固定資産の取得による支出	△783,084	△596,364
無形固定資産の売却による収入	280	-
貸付けによる支出	△90,000	-
貸付金の回収による収入	124,188	900
投資有価証券の取得による支出	-	△9,996
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	33,846	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	22,688
投資有価証券の売却による収入	77,318	3
差入保証金の差入による支出	△1,250	△35
敷金の回収による収入	-	81,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△508,476	△539,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	426,000	765,000
短期借入金の返済による支出	△429,682	△801,324
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△240,304	△168,455
株式の発行による収入	5,675	36,674
新株予約権の発行による収入	—	4,800
自己株式の取得による支出	△349	△828
少数株主への配当金の支払額	—	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△238,659	△64,272
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△74,580	233,279
現金及び現金同等物の期首残高	1,088,291	1,013,710
現金及び現金同等物の期末残高	1,013,710	1,246,990

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業別セグメントから構成されており、セルシスに帰属する「コンテンツソリューション事業」、クリエイターサポート事業、エイチアイに帰属する「UI/UX事業」、「アプリケーション事業」の4つを報告セグメントとしております。

「コンテンツソリューション事業」は、グラフィクス技術の研究開発成果をもとにした、ソフトウェアやサービスノウハウをソリューションとして提供しております。PC・タブレットデバイス・スマートフォンを始めとする各種プラットフォームへの電子書籍配信ソリューション「BS Reader」、オーサリングソフトウェア「BS BookStudio」をはじめとする、様々なデバイス・プラットフォームに対応したグラフィクス系コンテンツの制作・流通・再生にまつわる各種ソリューションを提供しています。また、クリエイターサポート事業におけるソフトウェア製品について、ロイヤリティとして計上する売上につきましては当事業の範囲に含めております。

「クリエイターサポート事業」は、グラフィクス技術の研究開発と実用化を推進し、新しいコンテンツ制作技法や新デバイスに対応した製品ラインナップの拡充を行っており、「CLIP STUDIO」シリーズ、「RETAS STUDIO」等の、イラスト・マンガ・アニメなどのグラフィクス系コンテンツの制作ソフトウェアの提供や、インターネットを通じて、イラスト、マンガ、アニメ、小説を制作するクリエイターの創作活動をトータルに支援するサイト「CLIP」を運営し、クリエイターの創作活動をトータルにサポートするサービスを提供しております。

「UI/UX事業」は、エイチアイが開発した、「exbeans UI Conductor」、「Higlyph」等のUI開発ソリューション製品、グラフィクス描画関連製品を、自動車（四輪・二輪）関連分野を筆頭に、通信キャリア及びモバイル機器やデジタル家電機器等の各種デバイスメーカー等への提供を通じて、技術領域からデザイン領域までをトータルに支援するUIソリューションとして活用いただいております。

「アプリケーション事業」は、通信キャリア、サービス事業者等に対して、自社製品の技術及びデザイン力を活用したサービス・アプリケーションの企画・開発・サポートまでをトータルで提供しております。また、自社製品をサービス事業者向けプラットフォームとしても活用いただいております。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンテンツ ソリューション事業	クリエイター サポート 事業	UI/UX事業	アプリケー ション事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,073,950	750,840	1,874,790	126,624	3,826,206	—	3,826,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,690	319	—	—	44,009	△44,009	—
計	1,117,640	751,159	1,874,790	126,624	3,870,215	△44,009	3,826,206
セグメント利益又は損 失(△)	22,262	10,377	△8,402	42,102	66,339	33,373	99,713
セグメント資産	673,240	883,191	2,293,109	43,256	3,892,797	77,177	3,969,974
その他の項目							
減価償却費	230,580	240,971	101,795	1,257	574,605	108	574,714
のれんの償却額	6,991	—	12,577	—	19,568	—	19,568
持分法適用会社への 投資額	—	17,745	—	—	17,745	—	17,745
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	113,222	245,638	475,524	234	834,619	△32,580	802,038

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額33,373千円は、主に各事業セグメントに配分していない全社収益、全社費用の純額であります。全社収益は、提出会社に対するグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は、主に当社におけるグループ管理にかかる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額77,177千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産によるものです。全社資産の主なものとは提出会社の現金及び預金、持株会社運営に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△32,580千円は、主にセグメント間の取引消去にかかるものであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンテンツ ソリューション事業	クリエイター サポート 事業	UI/UX事業	アプリケー ション事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,122,084	964,642	2,039,615	30,569	4,156,911	—	4,156,911
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,634	—	—	—	32,634	△32,634	—
計	1,154,718	964,642	2,039,615	30,569	4,189,545	△32,634	4,156,911
セグメント利益又は損 失(△)	6,190	135,304	△86,867	△1,484	53,143	35,344	88,488
セグメント資産	677,994	859,273	1,978,608	14,053	3,529,930	72,991	3,602,921
その他の項目							
減価償却費	188,704	199,802	206,751	165	595,423	17	595,441
のれんの償却額	6,991	—	12,577	—	19,568	—	19,568
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	89,541	202,031	348,132	11	639,717	△9,060	630,656

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額35,344千円は、主に各事業セグメントに配分していない全社収益、全社費用の純額であります。全社収益は、提出会社に対するグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は、主に当社におけるグループ管理にかかる費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額72,991千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産によるものです。全社資産の主なものとは提出会社の現金及び預金、持株会社運営に係る資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△9,060千円は、主にセグメント間の取引消去にかかるものであります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	348.84円	356.88円
1株当たり当期純利益金額	9.02円	5.21円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	8.99円	5.14円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	59,958	34,791
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	59,958	34,791
普通株式の期中平均株式数(株)	6,645,259	6,665,280
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数(株)	20,982	93,120
(うち新株予約権)(株)	(20,982)	(93,120)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 第3回新株予約権 (新株予約権 225個 67,500株) 第4回新株予約権 (新株予約権 211個 63,300株) 第5回新株予約権 (新株予約権 111個 11,100株) 第6回新株予約権 (新株予約権 133個 13,300株) 第8回新株予約権 (新株予約権 341個 35,805株)	新株予約権 第5回新株予約権 (新株予約権 111個 11,100株) 第6回新株予約権 (新株予約権 131個 13,100株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,362,802	2,439,806
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	44,553	46,100
(うち新株予約権(千円))	(34,142)	(34,636)
(うち少数株主持分(千円))	(10,410)	(11,463)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,318,248	2,393,705
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,645,490	6,707,310

(重要な後発事象)

該当事項はありません。